

〈フォーラム〉高等学校必修「地理総合」決定 と地理教育の状況

相原, 正義 / AIHARA, Masayoshi

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政地理 / JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY

(巻 / Volume)

49

(開始ページ / Start Page)

79

(終了ページ / End Page)

88

(発行年 / Year)

2017-03-17

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014384>

【フォーラム】

高等学校必修「地理総合」決定と地理教育の状況

相原 正義

文部科学大臣の諮問機関・中央教育審議会の特別部会は2016年8月1日次期学習指導要領（以下、新指導要領）に向けた審議のまとめを発表した。小中学校の新指導要領改訂は2016年度中に行い、2020年小学校、2021年中学校と全面实施する。高等学校は2022年から各年送りで授業を進める（第1表）。今改訂の注目は2点で、小学校の英語教科化と高校地歴科・公民科のほぼ全面改訂による見直しである。後者は新科目に「地理総合」¹⁾・「歴史総合」と「公共」が提案され、共通必修履修科目（以下、必修）として設置することが決まった。本論では地歴科「地理総合」を中心に論ずることとする。

キーワード：学習指導要領，地理歴史科，地理総合，提案，地理教育研究会。

Keywords：guidelines for course studies, subject of geography and history, geography general, proposition, association of geographic educators.

I はじめに

現行指導要領（2009年告示）地歴科の必修は「世界史」AかB（1995年施行）で、「日本史」A・B、「地理」A・Bの4科目から1科目の必修（1科目選択）となっている。1989年改訂で必修世界史が登場して以来、地理を学ぶ高校生は半数弱となった。日本学術会議や日本地理学会・地理教育研究団体・地理教員らから「地理を学ばない高校生」の問題がだされ、長い議論が行われて必修世界史施行決定から25年をへて必修地理が決定した（後述）。

「地理総合」の必修化は地理学専攻の学生にとって進路選択の拡大につながり朗報との声がある。実情と課題をあげながら高校地理教育の歴史と現状を報告する。

II 学習指導要領体制のなかの地理教育

1. 民間教育と戦後指導要領の流れ

文部科学省（以下、文科省）は1960年の指導要領4回改訂からほぼ10年ごとに改訂・告示してきた。改訂理由は「時代の変化に応じ子どもの

知識や技能の位置づけの変化」におく。告示とは法的拘束力を持っていることを示す権力的用語で上位下達を背景とする。指導要領に沿った教科書出版社は教科書を作成し検定を経て生徒にわたり、沖縄から北海道まで全国の子どもの指導要領にもとづいた授業体制を構築する。教育本来の考えからすると、子どもを知り尽くした教員（個人または研究集団）が地域の状況と子どもの発達に合わせて考え作成した授業案で教えてもよいはずであるが、文科省は寸分も認めていない。教育は本来自由な発想によって成り立つが、単に、一試案であるはずの指導要領が教育を一方向的に拘束していることに異議を示しておきたい。

民間教育団体の地理教育研究会²⁾では「地理教育の系統試案」を第4回大会（1965年）で検討し発表³⁾した。原案提出は木本力。試案はその後「歴史地理教育」に発表するが発表にあたって地理教育研究会では著者名をどう表記するかを議論した。文科省の指導要領が「告示」とされたことを意識し、権威を持たせないため会名を外し「木本試案」で提案した。

教員による授業の自主編成は戦前のファシズム下で文科省教科書から離れ、地域教育・作文教育などで成果をあげた北方性教育をあげることがで

第1表 次期学習指導要領の実施



※大学入試は2024年から新指導要領に対応。
(出典：毎日新聞・読売新聞 2016.8.2による)

きる。また戦後は山形県山元村の中学校教員無着成恭氏の「山びこ学校」⁴⁾などがある。それら日本教育の流れの中で、地理の自主編成による実践は地理教育研究会会員である小中高校教員によって成果が積み重ねられてきた。

戦後の指導要領は占領下の1947年版(第2表)が最初である。戦後の混乱期であったため、その後、1950年、1956年と短期間に改訂されている。その中で高校は人文地理5単位で、1951年版は1年一般社会、2、3年日本史、世界史、人文地理、時事問題の4科目から1科目以上の選択になっている。筆者は1951年改訂の教科書で人文地理を学んだが、1年一般社会、2年日本史、3年世界史と人文地理を4単位ずつ受講した記憶がある。人文地理の担当は法政大学高等師範部地理学科1943年卒の菅原武次先生である。戦後民主主義確立期の社会科は生活問題を中心にそれを解決する教科であるコアカリキュラムと位置付けられ単位数にも自由度があった。

2. 石田龍次郎の「人文地理」、そして「試案」から「告示」へ

戦後1947年の指導要領は第2表に「未実施」とあるのは前編だけの発表で、後半は未発表であった。執筆は石田龍次郎(一橋大学)がGHQから依頼され書いたといわれる。指導要領は3回まで「試案」で柔軟な1つの指針であった。

教科書は人文地理委員会編「人文地理(1)・(2)」(中等学校教科書株式会社)のみ出版され、

石田が実質的な著者で、指導要領後半の未発表部分を教科書記述としてあらわしている。指導要領の一端をあげると、単元Ⅰ世界の各地はいかに異なっているか、単元Ⅱ環境と人間の間にはどんな交渉があるか、単元Ⅲ人間の居住や集落は、どんな所に、どうゆうふうのできるか、単元Ⅳわれわれは食糧をいかにして得ているか、以下、第1部人間と環境、第2部人間の活動、第3部世界の諸地域から成り立っている。石田の人文地理は人間関心の地理で戦中・戦前の地理の反省の上に立っている。

そして別項で次の観点を述べる。「日本および世界が当面している諸問題に学習領域の重点を置いて、特に国際関係に留意して、人文地理学を主とする関係諸科学の業績を背景に、より深く、系統立てて理解させる」とある。学習領域を日本・世界の諸問題に注目させること、人文地理学のほか経済や国際関係、新聞報道などジャーナリズムの成果を取り入れ幅広く理解させたいと地理学に偏らない考えを述べている。また伝統的な地理は「自然と人間の関係」を扱うことにあったが、それを取り入れていないのは石田の社会科学にもとづいた地理教育の視点と戦前の地理教育への反省と読み取ることができる。

指導要領は1960年から「告示」となる。高校は必修地理で、「地理」A(2~3単位)か「地理」B(4単位)のいずれかを履修する。当然のことながらその後10年間に限りすべての高校生が地理を学んだ。60年「地理」Aは地理の基本的事

第2表 学習指導要領の変遷—高校社会科，地歴科・公民科

<p>1947年版 (未実施) 試案</p>	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">一般社会 5 (必修)</td> <td style="text-align: center;">時事問題</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人文地理</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西洋史</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東洋史</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">} 1科目以上選択</div>	一般社会 5 (必修)	時事問題	5	人文地理	5	西洋史	5	東洋史	5					
一般社会 5 (必修)	時事問題		5												
	人文地理		5												
	西洋史		5												
	東洋史	5													
<p>1952年版 試案</p>	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">一般社会 5 (必修)</td> <td style="text-align: center;">時事問題</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人文地理</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">世界史</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本史</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">} 1科目以上選択</div>	一般社会 5 (必修)	時事問題	5	人文地理	5	世界史	5	日本史	5					
一般社会 5 (必修)	時事問題		5												
	人文地理		5												
	世界史		5												
	日本史	5													
<p>1955年版 試案</p>	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;">人文地理</td> <td style="text-align: center;">3~5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">世界史</td> <td style="text-align: center;">3~5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本史</td> <td style="text-align: center;">3~5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(必修) 一般社会</td> <td style="text-align: center;">3~5</td> </tr> </table> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">} 2科目選択</div>	人文地理	3~5	世界史	3~5	日本史	3~5	(必修) 一般社会	3~5						
人文地理	3~5														
世界史	3~5														
日本史	3~5														
(必修) 一般社会	3~5														
<p>1960年告示 1963年施行</p>	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;">地理 A</td> <td style="text-align: center;">2~3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地理 B</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">世界史 A</td> <td style="text-align: center;">2~3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">世界史 B</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(必修) 日本史</td> <td style="text-align: center;">2~3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(必修) 政治・経済</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(必修) 倫理・社会</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">} 1科目選択 } 1科目以上選択</div>	地理 A	2~3	地理 B	4	世界史 A	2~3	世界史 B	4	(必修) 日本史	2~3	(必修) 政治・経済	2	(必修) 倫理・社会	2
地理 A	2~3														
地理 B	4														
世界史 A	2~3														
世界史 B	4														
(必修) 日本史	2~3														
(必修) 政治・経済	2														
(必修) 倫理・社会	2														
<p>1970年告示 1973年施行</p>	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;">地理 A 又は地理 B</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">世界史</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本史</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(必修) 政治・経済</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(必修) 倫理・社会</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">} 2科目選択 { 地理 A = 系統地理 地理 B = 地誌 }</div>	地理 A 又は地理 B	3	世界史	3	日本史	3	(必修) 政治・経済	2	(必修) 倫理・社会	2				
地理 A 又は地理 B	3														
世界史	3														
日本史	3														
(必修) 政治・経済	2														
(必修) 倫理・社会	2														
<p>1978年告示 1982年施行</p>	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">現代社会 4 (必修)</td> <td style="text-align: center;">時事問題</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">世界史</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本史</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">政治・経済</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">倫理</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">} 1科目以上選択</div>	現代社会 4 (必修)	時事問題	4	世界史	4	日本史	4	政治・経済	2	倫理	2			
現代社会 4 (必修)	時事問題		4												
	世界史		4												
	日本史		4												
	政治・経済		2												
	倫理	2													

<p>1989 年告示 1995 年施行</p> <p>以下、社会科 が地理歴史科 と公民科に分 離</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="6">地理歴史科</td> <td>世界史 A</td> <td>2</td> <td rowspan="2">} 1 科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>世界史 B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>日本史 A</td> <td>2</td> <td rowspan="4">} 1 科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>日本史 B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地理 A</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>地理 B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">公民科</td> <td>現代社会</td> <td>4</td> <td rowspan="3">} 現社または政経・倫理 の選択必修</td> </tr> <tr> <td>政治・経済</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>倫理</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	地理歴史科	世界史 A	2	} 1 科目選択必修	世界史 B	4	日本史 A	2	} 1 科目選択必修	日本史 B	4	地理 A	2	地理 B	4	公民科	現代社会	4	} 現社または政経・倫理 の選択必修	政治・経済	2	倫理	2
地理歴史科	世界史 A		2	} 1 科目選択必修																				
	世界史 B		4																					
	日本史 A		2	} 1 科目選択必修																				
	日本史 B		4																					
	地理 A		2																					
	地理 B	4																						
公民科	現代社会	4	} 現社または政経・倫理 の選択必修																					
	政治・経済	2																						
	倫理	2																						
<p>1999 年告示 2004 年施行</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="6">地理歴史科</td> <td>世界史 A</td> <td>2</td> <td rowspan="2">} 1 科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>世界史 B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>日本史 A</td> <td>2</td> <td rowspan="4">} 1 科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>日本史 B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地理 A</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>地理 B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">公民科</td> <td>現代社会</td> <td>2</td> <td rowspan="3">} 現社または政経・倫理 の選択必修</td> </tr> <tr> <td>政治・経済</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>倫理</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	地理歴史科	世界史 A	2	} 1 科目選択必修	世界史 B	4	日本史 A	2	} 1 科目選択必修	日本史 B	4	地理 A	2	地理 B	4	公民科	現代社会	2	} 現社または政経・倫理 の選択必修	政治・経済	2	倫理	2
地理歴史科	世界史 A		2	} 1 科目選択必修																				
	世界史 B		4																					
	日本史 A		2	} 1 科目選択必修																				
	日本史 B		4																					
	地理 A		2																					
	地理 B	4																						
公民科	現代社会	2	} 現社または政経・倫理 の選択必修																					
	政治・経済	2																						
	倫理	2																						
<p>2009 年告示 2013 年施行</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="6">地理歴史科</td> <td>世界史 A</td> <td>2</td> <td rowspan="2">} 1 科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>世界史 B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>日本史 A</td> <td>2</td> <td rowspan="4">} 1 科目選択必修</td> </tr> <tr> <td>日本史 B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地理 A</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>地理 B</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">公民科</td> <td>現代社会</td> <td>2</td> <td rowspan="3">} 現社または政経・倫理 の選択必修</td> </tr> <tr> <td>政治・経済</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>倫理</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	地理歴史科	世界史 A	2	} 1 科目選択必修	世界史 B	4	日本史 A	2	} 1 科目選択必修	日本史 B	4	地理 A	2	地理 B	4	公民科	現代社会	2	} 現社または政経・倫理 の選択必修	政治・経済	2	倫理	2
地理歴史科	世界史 A		2	} 1 科目選択必修																				
	世界史 B		4																					
	日本史 A		2	} 1 科目選択必修																				
	日本史 B		4																					
	地理 A		2																					
	地理 B	4																						
公民科	現代社会	2	} 現社または政経・倫理 の選択必修																					
	政治・経済	2																						
	倫理	2																						

出典：『新版社会・地理・公民科教育法』学文社 国土地理院「地理教育の支援に向けた課題の整理と具体的取組への提言」に加筆・修正

項を経済と関連させて学ぶ、「地理」Bは基本事項を深く扱うとある。私事だが筆者は地理必修化のため地理教員が不足するなかで方向を変え高校教員となる。

その後の改訂では「地理」は選択となりAとBとに分かれる。A、Bの内容は改訂の都度内容が変わる。1970年改訂では「地理」A、「地理」B、「日本史」「世界史」の4科目から2科目の選択必修に変わった。「地理」Aは系統地理で「地理」Bは世界地誌が中心の内容である。生徒が世界史と日本史を選択すると地理は学ばないことになる。だが各校に地理教員がそろっていたこともあり地理授業のない学校は少なかった。

当時、地理はBの世界地誌中心の選択校が60%を超えた。

1978年改訂では1年の必修は現代社会4単位、地理は選択科目、系統地理と世界地誌が統合されて1つになった。この改訂は地理にとって厳しく、1年必修の現代社会4単位、日本史、世界史、地理で1科目以上の選択、倫理、政治経済以上で2単位からそれぞれ1科目以上選択となった。多くの地理専攻教員は「現代社会」を教えることになった。

3. 社会科分割と高校地理

1989年改訂では戦後の平和と人権、民主主義の教育を担ってきた社会科は廃止され「地理歴史科」と「公民科」に分割された。地歴科は世界史・日本史・地理からなり、A(2単位)、B(4単位)に分かれる。さらに1989年改訂(1995年施行)からグローバル化に対応するとして必修世界史となり、日本史A・B、地理A・Bの4科目から1科目選択必修となった。この改訂で地理履修者が減少する。

必修世界史は英語とともに国際化・グローバル化に対応するという理由で始まった。地理教育研究会では「世界史もグローバル化対応の教科ではあるが、地理は直接現代世界を扱う教科」と指導要領への批判を出した。「グローバル化」の用語は使用以前に生徒に吟味して提示しなければならない。内包する市場原理は国家・地域単位の世界

よりも優位性を強めていること、弱肉強食の新自由主義による貧富の差の拡大が世界各地で拡大している事実を抑えた上で使用すべきと考える。地理教育で扱う「グローバル化」は地域の実態を踏まえ地域性の把握におく。

1999年改訂、2009年改訂(現行)と必修「世界史」、4科目中の1科目選択は変化なく、同一体制は1996年施行から次期指導要領改訂まで25年間続くことになる。この間、神奈川県と東京都では日本史を必修に加える案が出されるなど地理の危機が深まる。

次の高校指導要領改訂は2016年度答申、17年度告示とされ、2022年4月から地歴科は「地理総合」「歴史総合」、公民科は「公共」が必修となる。いずれも2単位、学年指定はまだないが前項は1年履修と予想されている。

「地理総合」必修後の選択科目は「地理探求」(3単位)と決まったが内容の検討はこれからである。

Ⅲ 地歴科地理を取りまく状況

2014年度使用教科書採択の冊数を見ると、世界史A・Bは138万2886冊、日本史A・Bは98万3408冊、地理A・Bは69万1746冊。世界史を100とすると、学年別生徒数に差はあるが、日本史69.7、地理50.0の指数となる。

また、2016年度地歴科教科書需要数を前記と違い、第3表は科目別AとBの採用冊数に分けてある。

世界史の総冊数を100として、日本史71.2、地理50.0は2014年と同指数。総冊数は世界史、日本史、地理とも生徒数の減少を反映し微減しているが、日本史の採択率は1.2%増加している。第3表では日本史だけ4単位のBが多い。Bによる大学受験者が多いためと考えられる。地理はAが59.4%、Bが40.4%で2単位のAが多い。

世界史に対し地理の採択率50%をどう読み取るか。AとBの両履修者が若干いるので、履修者は50%以下、40%半ばと推定する。50数%から55%の間の高校生が地理を学んでいない。地

第3表 2016年度教科書需要数集計

科目	需要数(冊)	%
世界史 A	924,331	67.4%
世界史 B	447,932	32.6%
世界史合計	1,372,263	

日本史 A	435,664	44.6%
日本史 B	540,927	55.4%
日本史合計	976,591	

地理 A	408,858	59.6%
地理 B	277,355	40.4%
地理合計	686,213	

(提供：日教販教科書部)

理学専攻学生が高校で地理を履修していないことを時折聞く。

筆者が本学で地歴科免許科目「教職地理・地誌」受講者へのアンケート(2005年)を行った。それによると、高校地理の履修者16人、未履修者30人であった。上記の教科書採択数から見て未履修者の割合が多い。当時の学生は法律・政治学や経済学の専攻者が中心であったため地理を学ばない学生が多数を占めたのかもしれない。その中で、ある法政大学付属高校卒業の学生から「地歴科の教師をめざしているが、高校では地理授業がなく履修できなかった。そのため教職地理の授業内容の把握が困難」との相談を受けた。

2016年度大学入試センター試験の地歴科受験生は約39.9万人。世界史21.5%(うちA=0.4%、残りはB)、日本史40.9%(同0.6)、地理37.1%(同0.5)。地理は理系の受験者が多いといわれていることから3分の1を超えていると考えられる。世界史は必修だが地理を下回るのは、1年履修のため受験時期との時間的開きがあること、学習範囲の広さにあるといわれている。

次に、上記の「教職地理・地誌」アンケートで、すべての学生が学んだ「中学校社会科3教科」の好き・興味順に1, 2, 3と番号をつけさせた(2名記入なし)。

	地理	歴史	公民
1番	10	22	12
2番	16	14	14
3番	18	8	18

アンケートから地理好きであった学生数は少なく、「地理はおもしろい」「役立つ」と受け止められるには教材づくりや授業の改善が緊急を要すると考えている。

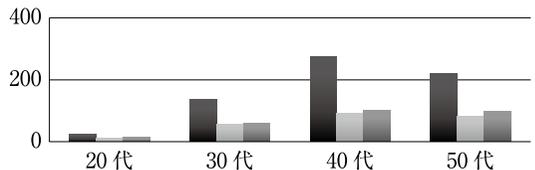
地理教育研究会では地理の授業で、生徒が複雑な社会事象を科学的に整理する力や考える力をどうつけるかの視点から教科書の分析をしてきた。また他者批判だけでなく、学生・生徒の動向を受けて、学びがいのある地理教材の精選について議論をしてきた。一方、進学対応など校内事情で地理を選択しても単位数の減少(4→2単位)や、地理選択ができない学校さえ出てきた。地理は、地理時間数減少→地理専攻教員減少→地歴科内の発言力低下という「負のスパイラル」から脱却するためには何が必要かを考えてきた。

碓井照子氏は雑誌「地理」の論文⁵⁾で第4表を示している。棒グラフを推読すると、20代では歴史(約、以下同じ)25人、地理10人以下、公民13人(以下同順)、30代は135, 55, 58, 教科指導の中心となる40代は、275, 90, 100人、50代、220, 85, 98と読む(出典と年月不明だが、2008年か2007年と思われる)。

碓井論文にある高校地理教員の実情の一端を報告したい。

私事で恐縮だが、筆者は1960年代初めから90年代にかけて千葉県高校教育研究会地理部会の会員であった。当初の公立高校は100余校、私立高校30校余であったと思う。各校とも8学級が一

第4表 2008年度年齢別 歴史・地理・公民の教員
(左からグラフ順)



20代で極端に地理系教員の採用数が少ない(1989年より世界史必修化の影響)

(出典：「地理」56-11 碓井照子論文を修正)

般的で地理教員は1校2名が標準数であった。1960年指導要領改訂による地理必修化のため若い地理教員が採用され、春秋の研究会には100人以上の会員が集まった。会は講演会、研究発表、そして秋は1泊し、翌日、巡検が行われた。それから20数年後、地理部会大会の講演を依頼⁶⁾された。地理教員の減少が著しいこと、教育現場が厳しく出張が容易ではないことは熟知していたが、参加者は50人ほどであった。

IV 地理必修化までの議論

生徒の問題は地理を履修しないで卒業する高校生が災害・防災や多様化が進む世界と日本の諸地域の理解ができるかの議論である。

1. 生徒・学生の地名知

高校や大学に勤務する地理教育研究会会員は生徒・学生の地理的知識（地名を問うことが多い）を試験やアンケートで調査してきた。結果は履修・未履修にかかわらず「知識の不足」との評価である。地名を知っていることが必ずしも世界や日本の諸地域を理解し把握しているとは限らないが、地名知＝地理的知識の量が多いと判断することが多い。地理教育における地名の扱いは、これまでの議論では丸ごとの暗記ではなく、地誌の扱いなどで地域の実態学習とともに覚えることとの考えにいたっている。暗記地理への批判である。

国土地理院教育勉強会報告書や文科省の資料にも引用されている「日本地理学会による大学生地理認識調査」(2013年)⁷⁾がある。設問は「各国名について地図の中からその位置を適切に選択せよ」で「正解者の割合」は次の通り。

(地理履修者、未履修者、両者の格差の順)。

フィンランド	66.7%	52.4%	14.3%
スイス	61.5	46.1	15.4
ベトナム	60.7	43.5	17.2

設問は国名と地図上の位置を問うているが、国の特色の説明を出すなど工夫が必要と思う。その上で、この差をどのように見るかは意見が分かれる。いずれも履修者が未履修者を14～17%上回っ

ている。筆者は60%代の学生が正解であれば大学生として世界への関心は低いとは言えないと考える。地理を扱ってきた者は一般に厳しい評価を下すが、この割合に「ほぼ満足」と位置付け、不足の補いは困難な習慣だが日常的な地図帳の活用をすすめたい。

地理教育の複合的危機に対し日本地理学会は地理教育専門委員会を立ち上げ、春秋2回の大会で地理教育分科会やシンポジウムを組むようになった。日本地理学会は履修者の減少を憂い、地理学衰弱への道と受けとめた結果、さまざまな取り組みを始めた。

2. 世界史未履修問題から「地理基礎」へ

文科省は2006年必修世界史を他教科の授業に振り変える未履修問題を明らかにした。法的拘束力を持つ指導要領無視の公表である。

文科省調査によると663の公立高校中、1997年度は7.2%で何らかの科目の未履修問題が起こっている。内訳では地歴科が一番多く、そのうち42.0%を占め、情報22.6%、公民科9.7%で、問題は世界史未履修だけではなく、地歴科全体の未履修では世界史が76.1%と最も多くを占めている。その後、未履修率は増える。「ゆとり教育」、週5日制の実施によって約30%の授業時間数が減少したことへの学校ごとの対応である。翌年の1998年度には15.4%、2003年度以降は78.7%の高校で未履修問題⁸⁾がでている。

学会会議は世界史未履修問題を教育制度全体にかかわる複合的問題と受けとめ改善案を提起する。新たな構想は必修世界史から、①時間的観点と空間的観点の均衡のとれた学習の推進、②教授法の改善として知識詰め込み式授業から思考力育成への転換を提唱する。内容は批判的思考力、提案力、討論力の育成に置き、歴史や地理の理解に基づき外国との合意形成力の涵養をめざすとする。上記①は、歴史に傾斜する地歴科に対し歴史と地理のバランスを提起し、②の授業法は新指導要領が強調する「何を学ぶか」から「何ができるようになるか」につながるアクティブラーニング⁹⁾に通じる。

歴史学者の油井大三郎氏は2007年前後に学術会議の担当者として地歴科・公民科の構想を新聞や雑誌等に発表する。また学術会議の集会で提案することに地理教育研究会会員らは期待したが、当時、必修地理の実現にはそれまでの地理教育の長い足踏み状態と力量不足、歴史教育が全国的な支持と拡大を得ている実情から見て程遠いと受けとめていた。必修地理の具体化は学術会議が2011年8月に「提言 新しい高校地理・歴史教育の創造——グローバル化に対応した時空間認識の育成」を発表したことである。新科目は必修「歴史基礎」「地理基礎」（当初は「〇〇基礎」）の新教科案で、それに選択科目が加わる。

歴史関係者の一部には歴史教育を進めるには、歴史的な地域や場所を事前に地理教育で教えておいて欲しいという「地理は歴史の僕」の考えがあった。油井氏ら学術会議関係者の諸論は一部の地理教育観には与しなく、真正面から高校生にとって地理教育の何が大事で、欠落が許されないかの均衡学習を考えてきた。

V 「地理総合」への地理教育研究会の対応 ——「提案」の送付——

1. 中央教育審議会の部会発足

文科省差配のもと、「中央教育審議会教育部会初等中等教育分科会高校教育部会社会・地理歴史・公民ワーキンググループ」を発足¹⁰⁾させ新指導要領の審議を始めた。第1回会議は不明であるが「ワーキンググループ」の動きは2016年1月早々に審議が本格化した。地理教育研究会はその情報と内容を理事会で取り上げ、並行して高校地理必修化対応の例会を重ねてきた。その動向について、地理教育研究会の考えを関係者に送付することを決めた。当初の送付文案は2つ、1つ目は「地理総合」の授業計画試案、これは当会理事で神奈川県立高校教員¹¹⁾に依頼する、2つ目は研究担当の筆者が「提案文」の責任者になり、案文を作成した。2016年3月初旬、研究担当の会を持ち、2つの文案の検討と送付先として上記「教育部会」「ワーキンググループ」と地理教育関係

者、さらに4月17日開催の「日本学術会議の地理教育会議」出席者などにも配布することを決めた。緊急案件ではあるが研究会の組織上、3月26日、全国から集まる理事・評議委員合同会議の討議にかけ、意見を加えて最終の提案文とし、4月中旬に発送することにした。

理事・評議委員合同会では筆者が司会した。1つ目の実践試案は会として慎重に検討して公表すべきである、2つ目は早急に送付すると決めた。

2. 提案の要旨

「高校『地理総合（仮称）』について地理教育研究会からの提案」の要旨を長文だが上げることにする。1)、2)は前文。

- 1) 本会は「世界史必修」以来、高校生の現代世界・日本の諸地域の理解や地理的技能によって、社会認識を深める高校地理必修化が必要と大会や例会で議論してきた。また日本地理学会や学術会議での地理必修化の動きに対応してきた。
- 2) 「地理総合」の内容構成については「高校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム」や「中教審のワーキンググループ」で検討中である。作業過程では幅広く教育研究団体や教育関係者の意見を聞きつつ新科目を作り上げる姿勢が弱いように見受けられる。

この間、研究会で検討したことをまとめた。討議内容の要旨を下記に①～④として示す。

① 今回の「地理総合」でも「地理的見方考え方が強調されている。「見方考え方」への反対は、自然は自然科学、社会は社会科学から成立していることから地理教育だけに特異な「見方考え方」があるとは考えていない。「地理的」はあいまいな言葉であり、定義して別の言葉を使うべきである。

② 提案には地誌が欠落しているが加えることを要望する。高校生は複雑な現代世界や日本をどのように把握すればよいかを地理教育に期待する。「地理総合」で地誌を学習することがその一助となり、興味を得た生徒は選択地理へと学習を

続けることになる。

③ GISの活用は大切である。だがGISの技能習得は地理学習の最終目標ではない。現在のところツールの活用能力と学習目標とが混同している感がある。

④ ここ20～30年間の地理履修者減少のため、教育現場では地理専攻教員の採用が少なかった。2022年の「地理総合」の授業発足時には、多くの他科目担当教員が新科目を教えることになる。現在議論されている「地理総合」の中身を他科目教員が教えることで、多くの生徒が「地理はおもしろい」「役に立つ」と受け止められる授業が展開できるか一抹の不安がある。どの地歴科・公民科教員（ダブル免許）が担当しても、生徒が「興味を持ち役立つ」と受け止める授業、自信をもって教えることができる「地理総合」の内容を、どう作るか、再び生徒の地理離れを防ぐためにどうすればよいかの議論が大切と考えている。

以上の文（要旨文は責任相原）を地理教育研究会¹²⁾は理事長名で2016年4月15日に送付した。

その後、中教審高校部会資料（第2回、2016年5月9日）に、①の「見方考え方」は新指導要領で歴史と公民分野にも初めて「案」が登場する。上記資料には「社会的な見方や考え方（追求の視点や方法）の例（たたき台）」とあり、地理に続き、「歴史的な見方考え方」、「公共」は「人間と社会の在り方を捉える見方考え方」を出し、倫理、政治・経済へと「見方考え方」の「たたき台」が続いている。指導要領の指導法への介入がさらに深まる。

VI おわりに

本論では高校地理教育の流れを中心に述べることにした。これまで出ている「地理総合」の内容（案）は未完であることからここではふれていない。他日に期したい。

注 記

1) 「地理総合」必修確定の情報は2016年6月29日

に学術会議地理分科会碓井照子委員長から地理教育研究会の研究担当者に伝えられた。

- 2) 地教研と略す。教員が自己の時間と費用を出し子どものための教育法と実践を研究する文科省や教育委員会とは別建ての民間の教育研究団体。地理教育では筆者が所属する地理教育研究会（1957年発足）が1団体で他に、社会科関係団体には歴史教育者協議会や全国民主主義教育研究会などがある。集合体として日本民間教育研究団体連絡会があり42団体が集まる。
- 3) 木本力：地理教育の系統化への構想（歴史地理教育114号、1965年11月）に掲載、自著「地理教育の展開」（大明堂、1984年）に再録。大会は山中湖で行われ、試案の検討には入江敏夫（本学講師・東京経済大学）も参加した。筆者も4回大会で討論に参加。
- 4) 無着の教育実践は作文教育実践家で教育評論家の国分一太郎の目にとまり「山びこ学校」（青銅社、1951年、現在、岩波文庫）として、中学2年生の生活記録、生活綴り方、詩をまとめた。山形県山元村の山元中学校、現在上市市。
- 5) 碓井照子「地理基礎」「歴史基礎」提言の背景「地理」56-11、2011年11月号。碓井氏は論文執筆当時、奈良大学文学部教授、日本学術会議第1部会員。
- 6) 講演の事項。地理部会秋季大会、題 利根川から手賀沼・江戸川への送水——通水11年目の北千葉導水路——、キーワード：地域を教える、北千葉導水路、利根川、手賀沼、江戸川、流域住民、日時2010年11月12日（金）、場所 千葉県立東葛飾高等学校定時制食堂（柏市）。
- 7) 日本地理学会地理教育専門委員会は地理認識調査を2004年度、2007年度、2013年度の3回調査。
- 8) 油井大三郎 日本学術会議における高校地理・歴史科教育改革案の全体像「地理」2011年11月号による。油井氏は東京女子大学教授、日本学術会議第1部元会員。2011年当時「史学・地域研究・心理学教育学委員会合同高校地歴科教育に関する分科会」委員長。
- 9) 「能動的学習」、教育現場では流行語になっている。日本学術会議の議論に礎を置くとも考えられるが「両刃の刃（やいば）」で、1つは新指導要領が学習内容を示すことから指導の筋道まで立ち入ることになる。田中昌弥都留文科大教授（教育学）はアクティブラーニングの提起する討論学習を例に、積極的な子には充実した授業となるが控えめな子は教員の配慮がなければ授業に参加できない恐れがあると語る（田中—毎日新聞2016年8月2日による）。
- 10) 筆者が所有する参考文献2016年5月13日配布の「社会・地理歴史・公民ワーキンググループにおけ

るこれまでの主な配布資料」によると、初回はなく、第2回は2016年1月18日、資料最後の第11回が4月27日となっていることから2016年1月初めから議論が本格化したと考えられる。

- 11) 理事・評議委員合同会議では、1つ目は内容をさらに深めることが必要となり、2つ目のみを送付することになった。吉村憲二氏は加筆し、「地理総合」から学ぶ多文化共生「地理教育」(45号、地理教育

- 研究会 2016年6月)に授業案の構想をまとめる。
12) 会員には「地理教育研究会会報」503号、2016年5月1日に全文掲載し送付。

参 考 文 献

- 白井嘉一・柴田義松 1999. 新版 社会・地歴・公民科教育法. 学文社. 45-52.